

我が国の芸術団体・文化施設等の 経営状況に関する基礎的研究

研究代表者 片山泰輔(文化政策学部教授)

研究の背景

- * 芸術文化をとりまく環境の大きな変化
 - * 地方分権と新しい公共
 - * 「公の施設」の指定管理者制度
 - * 公益法人制度改革
 - * 補助金制度改革・・・「日本版アーツカウンシル」
 - * 「劇場法」制定

研究の背景

- * 統計データの不足

- * 芸術団体や文化施設の経営者が自らの組織の経営を考える際や、国や自治体等の政府が政策の立案や評価を行う際に必要となってくる基礎的な経営データの整備が遅れている。

研究目的

- * 芸術団体等のマネジメント推進や、国や自治体の政策立案・評価に資する経営データを収集し、統計整備を行う(SUAC芸術経営統計)。
- * これにより、国内外の研究者が文化政策やアートマネジメント研究を行うための基盤を整える。
- * 我が国における文化政策・アートマネジメント研究の拠点としての本学の地位を確かなものとする。

研究概要

- * 美術館、劇場・音楽堂、実演芸術団体、自治体文化財団の4分野の芸術組織にまたがる、経営状況の包括的な統計調査の実施。
- * 中でも自治体文化財団については、我が国初の実態調査となる。

調査項目

- * 主な調査項目(2012年度データ)

- * 人材:職員数、ボランティア、研修等
- * 収入:事業収入額、助成収入額等
- * 支出:人件費、物件費等
- * 事業:公演、展覧会、教育事業等

- * 特長

- * 近年の政策的課題をふまえ、職員の雇用形態、助成収入の詳細内訳の把握を行った点が既存の調査や統計にない特長。

調査方法

- * 劇場・音楽堂

- * (公社)全国公立文化施設協会(文化庁委託調査)と連携。

- * 実演芸術団体

- * オーケストラについては(公社)日本オーケストラ連盟と連携。その他は本学が単独で調査実施。

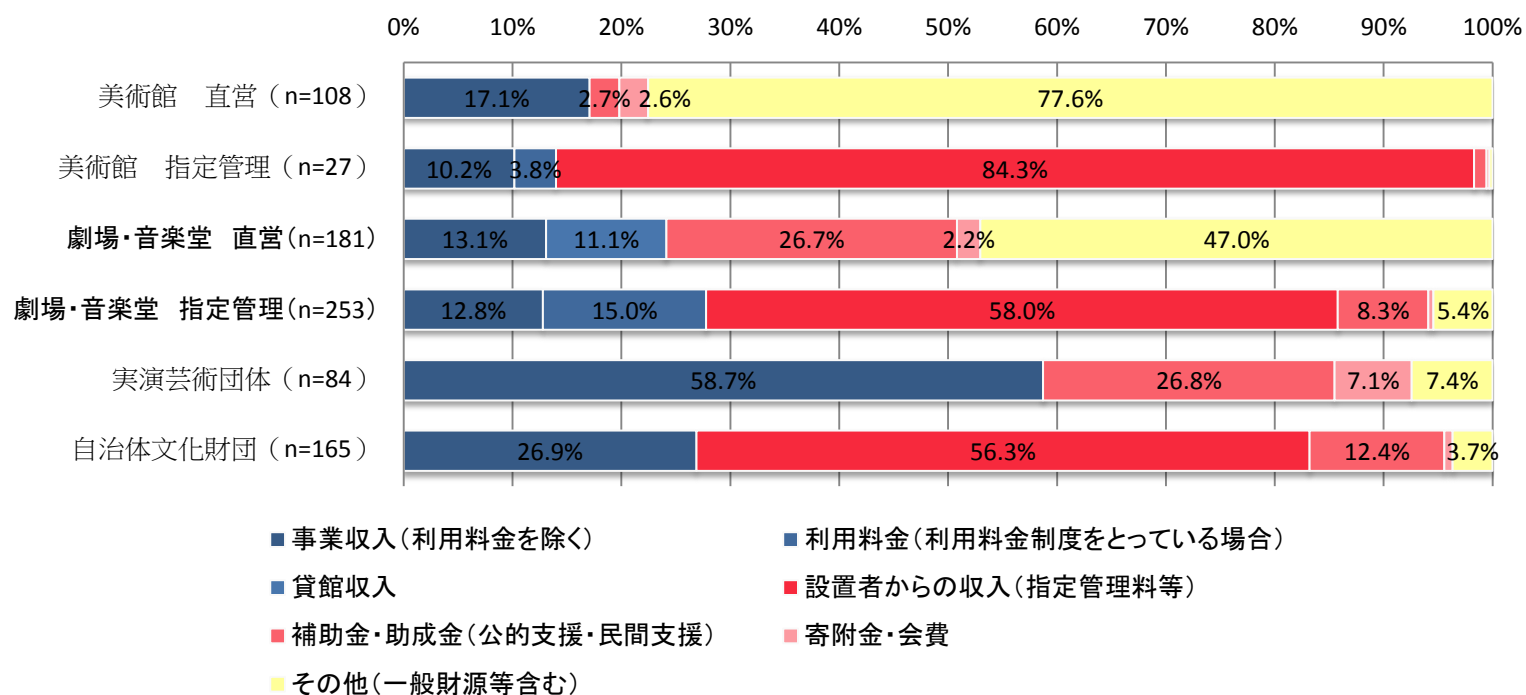
- * 美術館、自治体文化財団

- * 本学が単独で調査実施。

研究の経緯

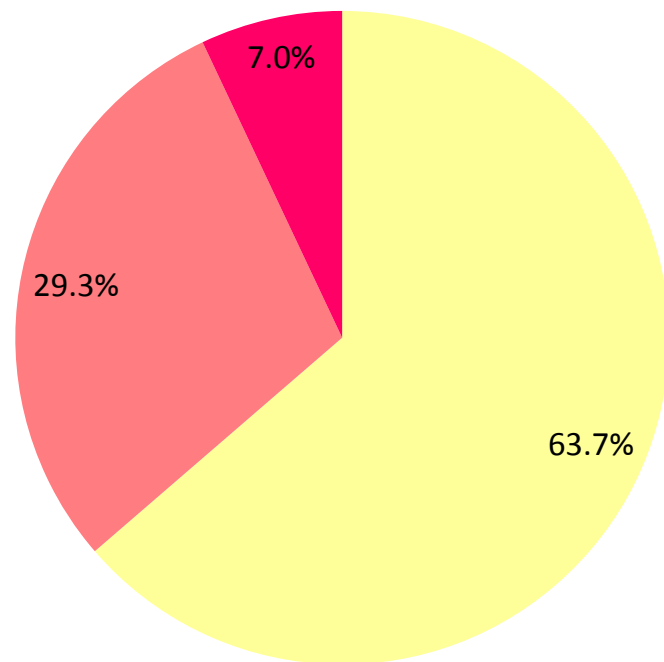
- * 2011年度
 - * 既存調査・統計等に関する現状把握
- * 2012年度
 - * 石川准研究員着任(非常勤)
 - * 調査項目の検討と調査票設計
 - * 2012年12月 統計の現状について日本アートマネジメント学会全国大会(神戸)で発表
 - * 2013年3月 日本文化政策学会年次研究大会(鳥取)においてフォーラム開催
- * 2013年度
 - * 文化庁補助事業採択→石川研究員、千葉研究員(常勤2名体制)
 - * 関係諸団体との連携のもと、調査実施・結果集計

芸術組織の収入構成比較

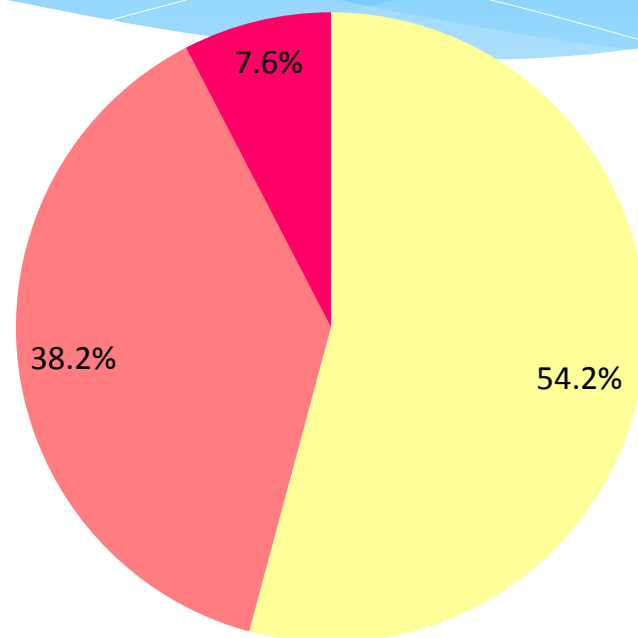


自治体文化財団職員の雇用形態

財団本部



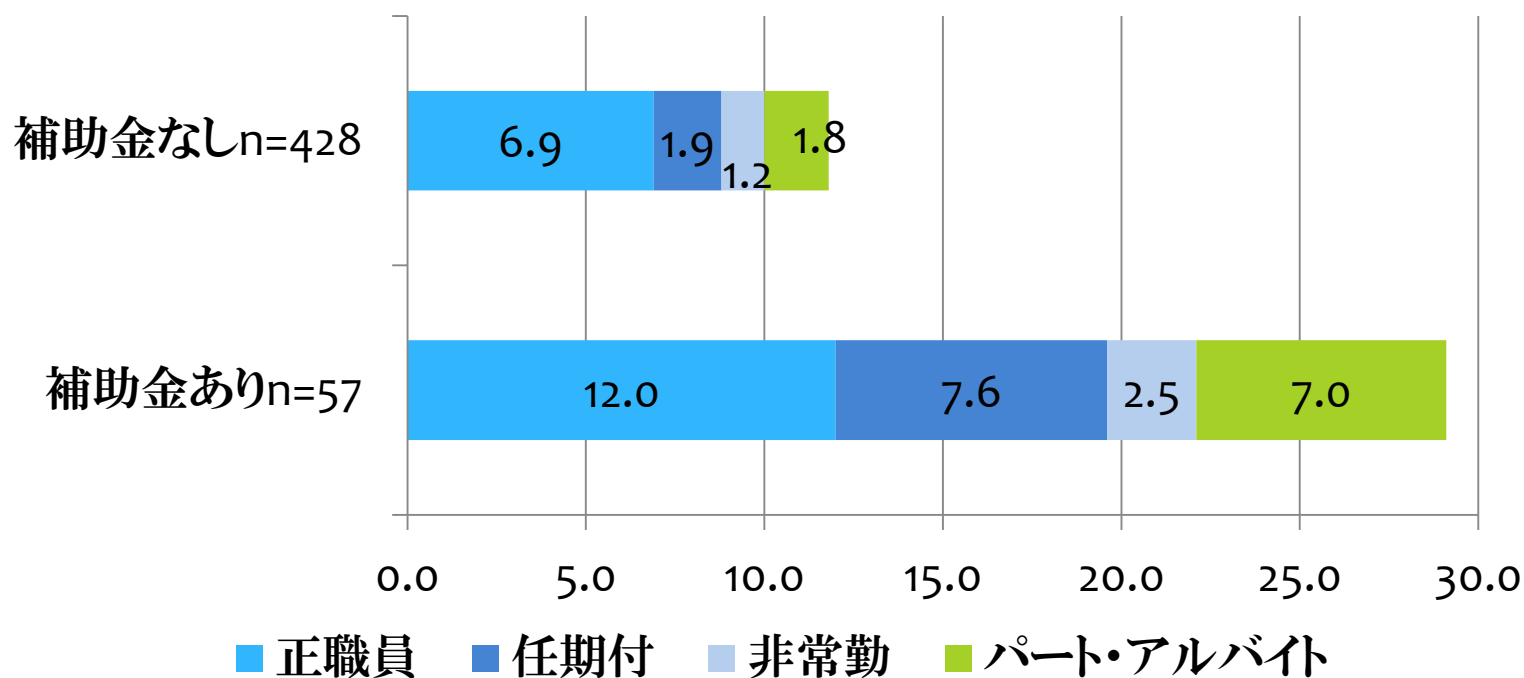
指定管理施設



■ 任期なし常勤 ■ 任期付常勤 ■ 非常勤

n=167

劇場・音楽堂における 国の補助金の有無と平均職員数



SUAC芸術経営統計の活用と発信1

- * 集計表の公開

- * 文化・芸術研究センターのWebサイト(現在準備中)からエクセル形式の集計表をダウンロードできるようにすることで、学内外の研究者や政策担当者、芸術組織の経営関係者の利用に供する予定。

SUAC芸術経営統計の活用と発信2

- * 文化庁補助事業における教材として活用

- * 2013年度から実施中の文化庁補助事業「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」において、受講者が自らの団体の経営分析、目標設定を行うための客観的な比較資料としてすでに活用中。

SUAC芸術経営統計の活用と発信3

- * 本学メンバーによる研究と発信
 - * 本学メンバーによるSUAC芸術経営統計データを用いた分析を推進し、文化政策やアートマネジメント関連の学会等で研究発表していく予定。
 - * 2014年12月7日(日)
 - * 日本文化政策学会
 - * 第8回年次研究大会(京都橘大学)で発表

今後の課題

- * 経営実態の把握のためには複数年の比較が有益であり、本研究の成果をさらに活かすためには調査の継続が重要。
- * 2015年度(平成27年度)データを収集するための調査を2016年度(平成28年度)に実施するための人的、財政的体制づくりを進める必要がある。(3年間隔の調査)